

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式／インデックス型 | |
|--------|---|---|
| 信託期間 | 2021年3月26日まで（1991年3月29日設定） | |
| 運用方針 | ファミリーファンド方式により、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行います。 | |
| 主要運用対象 | ベビーファンド | マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド受益証券 |
| | マザーファンド | わが国の金融商品取引所上場株式の中から、原則として日経平均株価に採用された銘柄 |
| 運用方法 | <ul style="list-style-type: none"> ・日経平均株価に連動する投資成果を目指し、原則として同指数に採用されている銘柄に等株数投資を行います。 ・投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるよう、ポートフォリオ管理を行います。 | |
| 主な組入制限 | ベビーファンド | <ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資は、制限を設けません。 ・株式の実質組入比率については、制限を設けません。 ・株式以外の資産への実質投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 |
| | マザーファンド | <ul style="list-style-type: none"> ・株式の組入比率については、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 |
| 分配方針 | <p>毎年3月28日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p> </div> | |

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

マイ・インデックス・オープン225

第28期（決算日：2019年3月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「マイ・インデックス・オープン225」は、去る3月28日に第28期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 (分配落) | 基準価額 | | 日経平均株価 | | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 純資産額 |
|-----------------|---------------|-----------|------------------|-------------|-----------|--------|--------|-------|
| | | 税込み 分配 | み 騰 落 率 | 日経平均 騰落率 | 平均 騰落率 | | | |
| | 円 | 円 | % | 円 | % | % | % | 百万円 |
| 24期(2015年3月30日) | 6,158 | 10 | 33.0 | 19,411.40 | 32.1 | 95.0 | 4.7 | 1,491 |
| 25期(2016年3月28日) | 5,455 | 10 | △11.3 | 17,134.37 | △11.7 | 96.7 | 3.0 | 1,156 |
| 26期(2017年3月28日) | 6,178 | 10 | 13.4 | 19,202.87 | 12.1 | 97.0 | 2.7 | 1,205 |
| 27期(2018年3月28日) | 6,883 | 10 | 11.6 | 21,031.31 | 9.5 | 93.7 | 5.8 | 1,042 |
| 28期(2019年3月28日) | 6,979 | 10 | 1.5 | 21,033.76 | 0.0 | 96.8 | 2.9 | 849 |

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは日経平均株価をベンチマークとしています。「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることよって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | 基準価額 | | 日経平均株価 | | 株式組入比率 | 株式先物比率 |
|--------------------|------------|----------|----------|----------------|-----------|-----------|----------|
| | | 騰落率 | 騰落率 | 日経平均 騰落率 | 平均 騰落率 | | |
| (期首) 2018年3月28日 | 円 6,883 | % — | % — | 円 21,031.31 | % — | % 93.7 | % 5.8 |
| 3月末 | 7,021 | 2.0 | 2.0 | 21,454.30 | 2.0 | 93.7 | 5.8 |
| 4月末 | 7,350 | 6.8 | 6.8 | 22,467.87 | 6.8 | 94.5 | 5.3 |
| 5月末 | 7,263 | 5.5 | 5.5 | 22,201.82 | 5.6 | 95.8 | 3.7 |
| 6月末 | 7,306 | 6.1 | 6.1 | 22,304.51 | 6.1 | 97.5 | 1.9 |
| 7月末 | 7,382 | 7.2 | 7.2 | 22,553.72 | 7.2 | 98.2 | 1.3 |
| 8月末 | 7,490 | 8.8 | 8.8 | 22,865.15 | 8.7 | 88.1 | 11.1 |
| 9月末 | 7,946 | 15.4 | 15.4 | 24,120.04 | 14.7 | 88.6 | 11.2 |
| 10月末 | 7,228 | 5.0 | 5.0 | 21,920.46 | 4.2 | 91.9 | 7.5 |
| 11月末 | 7,366 | 7.0 | 7.0 | 22,351.06 | 6.3 | 92.4 | 6.8 |
| 12月末 | 6,610 | △4.0 | △4.0 | 20,014.77 | △4.8 | 93.9 | 5.6 |
| 2019年1月末 | 6,853 | △0.4 | △0.4 | 20,773.49 | △1.2 | 97.7 | 1.4 |
| 2月末 | 7,055 | 2.5 | 2.5 | 21,385.16 | 1.7 | 97.8 | 1.4 |
| (期末) 2019年3月28日 | 円 6,989 | % 1.5 | % 1.5 | 円 21,033.76 | % 0.0 | % 96.8 | % 2.9 |

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第28期：2018/3/29～2019/3/28)

| | |
|------------|--|
| 基準価額の動き | 基準価額は期首に比べ1.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。 |
| ベンチマークとの差異 | ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.0%）を1.5%上回りました。 |



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

! 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

| | |
|------|--|
| 上昇要因 | パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言などから米国の利上げ観測が後退し、想定よりも緩和的な金融環境が継続するとの見方が強まったことや、米中貿易交渉の進展期待が高まったことなどを背景に日経平均株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。 |
| 下落要因 | 中国の景気減速懸念など米中の貿易摩擦が实体经济に与える影響が懸念されたことなどを背景に日経平均株価が下落したことが基準価額の下落要因となりました。 |

投資環境について

(第28期：2018/3/29～2019/3/28)

◎国内株式市況

- ・期を通してみると、日経平均株価はほぼ横ばいとなりました。
- ・期首から2018年5月中旬にかけて、米中貿易摩擦への過度な懸念の後退や、日米金利差の拡大に伴う為替の円安・米ドル高進行などが好感されたことなどから日経平均株価は堅調に推移しました。その後、9月上旬にかけて、企業業績など実体経済が底堅く推移したものの、米中貿易摩擦や米イラン関係の悪化、原油高に伴う企業のコスト増加観測などが嫌気され、日経平均株価は一進一退の展開となりました。
- ・9月中旬以降、米長期金利の上昇を背景とした円安・米ドル高の進行や、トルコを中心とした新興国の通貨不安の一服感などを背景に日経平均株価は急伸し、上値を追う展開となりました。しかし、10月以降、米国金利上昇により金利と比較した投資魅力度の低下などから急落した米国株動向を受け、世界同時株安となったことや、中国の景気減速懸念など米中の貿易摩擦が実体経済に与える影響が懸念されたことなどを背景に、日経平均株価は下落しました。
- ・2019年1月上旬以降は、パウエルFRB議長の発言などから米国の利上げ観測が後退し、想定よりも緩和的な金融環境が継続するとの見方が強まったことや米中貿易交渉の進展期待が高まったことなどを背景に、期末にかけて日経平均株価は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<マイ・インデックス・オープン225>

- ・当ファンドは、マイ・インデックス・オープン225 マザーファンドにほぼ100%投資しています。このため基準価額（分配金再投資ベース）はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

<マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド>

基準価額は期首に比べて2.3%の上昇となりました。

- ・運用においては、投資成果をできるだけ日経平均株価に連動させるため、原則として日経平均株価採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数（みなし額面調整後）投資を行い、一部日経平均株価先物を利用してながら株式の組入比率を高位に保ちました。
- ・期中の資産組入比率については、日経平均株価先物を買建てることにより、実質株式組入比率をほぼ100%に維持するように調整しました。期末時点では現物株式組入比率は96.9%、先物を含めた実質株式組入比率は99.8%となっています。
- ・期中の現物株式については、原則として買付の場合は株価の高い銘柄から順番に、売却の場合は株価の低い銘柄から順番に行い、保有する等株数（みなし額面調整後）の株式バスケットの売買を基本としたほか、日経平均株価採用銘柄の入替に対応した売買を中心に行いました。期末時点では225銘柄を組み入れています。また、市場外取引等を活用して、取引コストの削減に努めました。
- ・期末におけるポートフォリオは電気機器、小売業、情報・通信業、化学、医薬品を中心に33業種で構成しています。

以上の運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の推移となりました。

<参考：当期の日経平均株価の銘柄入替>

| 除 外 銘 柄 | 新 規 採 用 銘 柄 |
|---------|-------------|
| 古河機械金属 | サイバーエージェント |
| 日新製鋼 | D I C |
| パイオニア | オムロン |
| 昭和シェル石油 | 出光興産 |

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

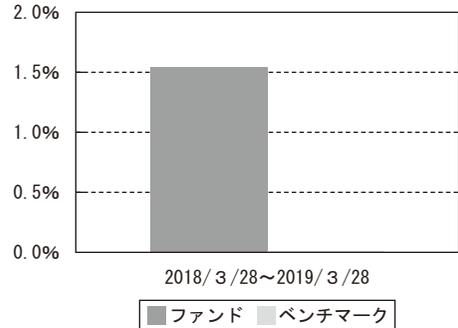
<マイ・インデックス・オープン225>

- ・ 基準価額は期首に比べ、1.5%（分配金再投資ベース）の上昇となり、ベンチマーク（騰落率0.0%）との乖離は1.5%程度となりました。
- ・ 基準価額はベンチマークの動きにほぼ連動した投資成果となりました。
- ・ 信託報酬など運用上の費用を計上したことなどがマイナス要因となった一方、マザーファンドがベンチマークに対してアウトパフォームしたことがプラス要因となりました。

<マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド>

- ・ 基準価額は期首に比べ、2.3%の上昇となり、ベンチマーク（騰落率0.0%）との乖離は2.3%程度となりました。
- ・ 現物・先物売買等のファンド運用上のコストがマイナス要因となった一方、2018年9月、2019年3月を中心とした配当権利確定がプラス要因となりベンチマークに対してアウトパフォームしました。

基準価額（当ファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



・ ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1口当たり、税込み）

| 項目 | 第28期 |
|-----------|-----------------------|
| | 2018年3月29日～2019年3月28日 |
| 当期分配金 | 10 |
| （対基準価額比率） | 0.143% |
| 当期の収益 | 10 |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 3,587 |

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<マイ・インデックス・オープン225>

- ・引き続きマイ・インデックス・オープン225 マザーファンドの組入比率をほぼ100%に維持していきます。

<マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド>

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高位の株式組入比率を維持し、ベンチマークである日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行います。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・資金の流入に伴う売買にあたっては、原則として買付の場合は株価の高い銘柄から順番に、売却の場合は株価の低い銘柄から順番に行います。

○ 1口当たりの費用明細

(2018年3月29日～2019年3月28日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|----------------------|-------|---------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 円 | % | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) |
| (投 信 会 社) | (25) | (0.346) | ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 |
| (販 売 会 社) | (20) | (0.270) | 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受 託 会 社) | (6) | (0.087) | ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 0 | 0.002 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 |
| (株 式) | (0) | (0.000) | |
| (先 物 ・ オ プ シ ョ ン) | (0) | (0.002) | |
| (c) そ の 他 費 用 | 0 | 0.004 | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| (監 査 費 用) | (0) | (0.004) | ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 |
| 合 計 | 51 | 0.709 | |
| 期中の平均基準価額は、7,224円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年3月29日～2019年3月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘柄 | 設 定 | | 解 約 | |
|---------------------------|-------------|--------------|--------------|---------------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| マイ・インデックス・オープン２２５ マザーファンド | 千口 5,585 | 千円 15,995 | 千口 83,612 | 千円 244,618 |

○株式売買比率

(2018年3月29日～2019年3月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 | |
|---------------------|---------------------------|--|
| | マイ・インデックス・オープン２２５ マザーファンド | |
| (a) 期中の株式売買金額 | 731,818千円 | |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 3,186,150千円 | |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 0.22 | |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月29日～2019年3月28日)

利害関係人との取引状況

<マイ・インデックス・オープン２２５>

該当事項はございません。

<マイ・インデックス・オープン２２５ マザーファンド>

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | |
|--------|-----------|--------------------|---------------|-----------|--------------------|---------------|
| | | 百万円 | $\frac{B}{A}$ | | 百万円 | $\frac{D}{C}$ |
| 株式 | 41 | 8 | 19.5 % | 690 | 136 | 19.7 % |
| 株式先物取引 | 1,413 | 1,413 | 100.0 | 1,556 | 1,556 | 100.0 |

平均保有割合 27.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<マイ・インデックス・オープン２２５ マザーファンド>

| 種 類 | 買 付 額 | 売 付 額 | 当 期 末 保 有 額 |
|-----|----------|----------|-------------|
| 株式 | 百万円 - | 百万円 1 | 百万円 2 |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|-------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 19千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 19千円 |
| (B) / (A) | 99.6% |

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年3月28日現在)

親投資信託残高

| 銘 柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------------------|---------------|---------------|---------------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| マイ・インデックス・オープン２２５ マザーファンド | 千口 385,189 | 千口 307,163 | 千円 849,122 |

○投資信託財産の構成

(2019年3月28日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|---------------------------|---------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| マイ・インデックス・オープン２２５ マザーファンド | 千円 849,122 | % 99.4 |
| コール・ローン等、その他 | 5,279 | 0.6 |
| 投資信託財産総額 | 854,401 | 100.0 |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月28日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|--------------------------------|---------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 854,401,096 |
| コール・ローン等 | 4,226,525 |
| マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド(評価額) | 849,122,317 |
| 未収入金 | 1,052,254 |
| (B) 負債 | 4,414,946 |
| 未払収益分配金 | 1,217,900 |
| 未払解約金 | 155,364 |
| 未払信託報酬 | 3,023,134 |
| 未払利息 | 7 |
| その他未払費用 | 18,541 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 849,986,150 |
| 元本 | 1,217,900,000 |
| 次期繰越損益金 | △ 367,913,850 |
| (D) 受益権総口数 | 121,790口 |
| 1口当たり基準価額(C/D) | 6,979円 |

○損益の状況 (2018年3月29日～2019年3月28日)

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | △ 2,138 |
| 支払利息 | △ 2,138 |
| (B) 有価証券売買損益 | 18,443,147 |
| 売買益 | 35,400,060 |
| 売買損 | △ 16,956,913 |
| (C) 信託報酬等 | △ 6,543,115 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 11,897,894 |
| (E) 前期繰越損益金 | 310,411,170 |
| (F) 追加信託差損益金 | △ 689,005,014 |
| (配当等相当額) | (115,860,243) |
| (売買損益相当額) | (△804,865,257) |
| (G) 計(D+E+F) | △ 366,695,950 |
| (H) 収益分配金 | △ 1,217,900 |
| 次期繰越損益金(G+H) | △ 367,913,850 |
| 追加信託差損益金 | △ 689,005,014 |
| (配当等相当額) | (115,870,342) |
| (売買損益相当額) | (△804,875,356) |
| 分配準備積立金 | 321,091,164 |

<注記事項>

- ①期首元本額 1,514,340,000円
 期中追加設定元本額 25,100,000円
 期中一部解約元本額 321,540,000円
 また、1口当たり純資産額は、期末6,979円です。

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は367,913,850円です。

③分配金の計算過程

| 項 目 | 2018年3月29日～ 2019年3月28日 |
|---------------------------|---------------------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | 10,704,694円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | 1,193,200円 |
| 収益調整金額 | 115,870,342円 |
| 分配準備積立金額 | 310,411,170円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | 438,179,406円 |
| 1口当たり収益分配対象額 | 3,597円 |
| 1口当たり分配金額 | 10円 |
| 収益分配金金額 | 1,217,900円 |

○分配金のお知らせ

| | |
|---------------|-----|
| 1口当たり分配金（税込み） | 10円 |
|---------------|-----|

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド

《第18期》決算日2019年3月28日

[計算期間：2018年3月29日～2019年3月28日]

「マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド」は、3月28日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

| | |
|--------|---|
| 運用方針 | わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行います。 |
| 主要運用対象 | わが国の金融商品取引所上場株式の中から、原則として日経平均株価に採用された銘柄 |
| 主な組入制限 | <ul style="list-style-type: none"> 株式の組入比率については、制限を設けません。 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 |

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | 日経平均株価 | | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 純資産額 |
|-----------------|--------|-------|-----------|-------|--------|--------|-------|
| | 円 | 騰落率 | 円 | 騰落率 | | | |
| 14期(2015年3月30日) | 23,561 | 34.1 | 19,411.40 | 32.1 | 95.1 | 4.7 | 6,239 |
| 15期(2016年3月28日) | 21,054 | △10.6 | 17,134.37 | △11.7 | 96.8 | 3.0 | 4,504 |
| 16期(2017年3月28日) | 24,056 | 14.3 | 19,202.87 | 12.1 | 97.0 | 2.7 | 4,163 |
| 17期(2018年3月28日) | 27,034 | 12.4 | 21,031.31 | 9.5 | 93.8 | 5.8 | 3,624 |
| 18期(2019年3月28日) | 27,644 | 2.3 | 21,033.76 | 0.0 | 96.9 | 2.9 | 2,882 |

(注) 当ファンドは日経平均株価をベンチマークとしています。「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | 日 経 平 均 株 価 | | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 |
|---------------------|---------|-------|-------------|-------|-----------|-----------|
| | 円 | 騰 落 率 | 円 | 騰 落 率 | | |
| (期 首) 2018年3月28日 | 27,034 | — | 21,031.31 | — | 93.8 | 5.8 |
| 3月末 | 27,576 | 2.0 | 21,454.30 | 2.0 | 93.8 | 5.8 |
| 4月末 | 28,887 | 6.9 | 22,467.87 | 6.8 | 94.6 | 5.3 |
| 5月末 | 28,561 | 5.6 | 22,201.82 | 5.6 | 96.0 | 3.7 |
| 6月末 | 28,748 | 6.3 | 22,304.51 | 6.1 | 97.6 | 1.9 |
| 7月末 | 29,063 | 7.5 | 22,553.72 | 7.2 | 98.3 | 1.3 |
| 8月末 | 29,510 | 9.2 | 22,865.15 | 8.7 | 88.2 | 11.1 |
| 9月末 | 31,324 | 15.9 | 24,120.04 | 14.7 | 88.6 | 11.2 |
| 10月末 | 28,507 | 5.4 | 21,920.46 | 4.2 | 92.0 | 7.5 |
| 11月末 | 29,072 | 7.5 | 22,351.06 | 6.3 | 92.5 | 6.9 |
| 12月末 | 26,096 | △ 3.5 | 20,014.77 | △ 4.8 | 94.0 | 5.6 |
| 2019年1月末 | 27,078 | 0.2 | 20,773.49 | △ 1.2 | 97.8 | 1.4 |
| 2月末 | 27,892 | 3.2 | 21,385.16 | 1.7 | 97.9 | 1.5 |
| (期 末) 2019年3月28日 | 27,644 | 2.3 | 21,033.76 | 0.0 | 96.9 | 2.9 |

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

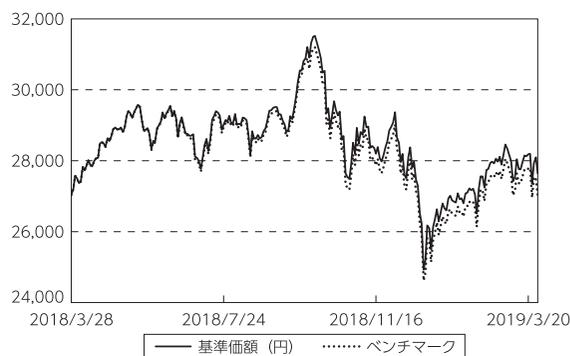
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.0%)を2.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期を通してみると、日経平均株価はほぼ横ばいとなりました。
- ・期首から2018年5月中旬にかけて、米中貿易摩擦への過度な懸念の後退や、日米金利差の拡大に伴う為替の円安・米ドル高進行などが好感されたことなどから日経平均株価は堅調に推移しました。その後、9月上旬にかけて、企業業績など実体経済が底堅く推移したものの、米中貿易摩擦や米イラン関係の悪化、原油高に伴う企業のコスト増加観測などが嫌気され、日経平均株価は一進一退の展開となりました。
- ・9月中旬以降、米長期金利の上昇を背景とした円安・米ドル高の進行や、トルコを中心とした新興国の通貨不安の一服感などを背景に日経平均株価は急伸し、上値を追う展開となりました。しかし、10月以降、米国金利上昇により金利と比較した投資魅力度の低下などから急落した米国株動向を受け、世界同時株安となったことや、中国の景気減速懸念など米中の貿易摩擦が実体経済に与える影響が懸念されたことなどを背景に、日経平均株価は下落しました。
- ・2019年1月上旬以降は、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言などから米国の利上げ観測が後退し、想定よりも緩和的な金融環境が継続するとの見方が強まったことや米中貿易交渉の進展期待が高まったことなどを背景に、期末にかけて日経平均株価は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・運用においては、投資成果をできるだけ日経平均株価に連動させるため、原則として日経平均株価採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数（みなし額面調整後）投資を行い、一部日経平均株価先物を利用してながら株式の組入比率を高位に保ちました。
- ・期中の資産組入比率については、日経平均株価先物を買って建てることにより、実質株式組入比率をほぼ100%に維持するように調整しました。

期末時点では現物株式組入比率は96.9%、先物を含めた実質株式組入比率は99.8%となっています。

- ・期中の現物株式については、原則として買付の場合は株価の高い銘柄から順番に、売却の場合は株価の低い銘柄から順番に行い、保有する等株数（みなし額面調整後）の株式バスケットの売買を基本としたほか、日経平均株価採用銘柄の入替に対応した売買を中心に行いました。期末時点では225銘柄を組み入れています。また、市場外取引等を活用して、取引コストの削減に努めました。
- ・期末におけるポートフォリオは電気機器、小売業、情報・通信業、化学、医薬品を中心に33業種で構成しています。
- ・以上の運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の推移となりました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・基準価額は期首に比べ、2.3%の上昇となり、ベンチマーク（騰落率0.0%）とのカイ離は2.3%程度となりました。
- ・現物・先物売買等のファンド運用上のコストがマイナス要因となった一方、2018年9月、2019年3月を中心とした配当権利確定がプラス要因となりベンチマークに対してアウトパフォームしました。

○今後の運用方針

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高位の株式組入比率を維持し、ベンチマークである日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行います。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・資金の流出入に伴う売買にあたっては、原則として買付の場合は株価の高い銘柄から順番に、売却の場合は株価の低い銘柄から順番に行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年3月29日～2019年3月28日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|-----|---------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 | 円 | % | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 |
| (株 式) | 1 | 0.002 | |
| (先物・オプション) | (0) | (0.000) | |
| 合 計 | (1) | (0.002) | |
| 期中の平均基準価額は、28,475円です。 | | | |

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年3月29日～2019年3月28日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|-----|----|-----|--------|-----|---------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 内 | 上場 | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| | | 8 | 41,422 | 239 | 690,395 |
| | | (7) | () | | |

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

| 種 類 別 | | 買 建 | | 売 建 | |
|-------|--------|-------|-------|-------|-------|
| | | 新規買付額 | 決 済 額 | 新規売付額 | 決 済 額 |
| 国 内 | 株式先物取引 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | | 1,413 | 1,556 | — | — |

○株式売買比率

(2018年3月29日～2019年3月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|-------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 731,818千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 3,186,150千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 0.22 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月29日～2019年3月28日)

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
|--------|-----------|--------------------|---------------|-----------|--------------------|---------------|
| | | | | | | |
| | 百万円 | 百万円 | % | 百万円 | 百万円 | % |
| 株式 | 41 | 8 | 19.5 | 690 | 136 | 19.7 |
| 株式先物取引 | 1,413 | 1,413 | 100.0 | 1,556 | 1,556 | 100.0 |

利害関係人の発行する有価証券等

| 種 類 | 買 付 額 | 売 付 額 | 当 期 末 保 有 額 |
|-----|-------|-------|-------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 株式 | — | 1 | 2 |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|-------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 72千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 72千円 |
| (B) / (A) | 99.6% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年3月28日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|-----|-------|--------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| 水産・農林業 (0.2%) | | | | |
| 日本水産 | 6 | 4 | | 3,396 |
| マルハニチロ | 0.6 | 0.4 | | 1,588 |
| 鉱業 (0.1%) | | | | |
| 国際石油開発帝石 | 2.4 | 1.6 | | 1,676 |
| 建設業 (2.4%) | | | | |
| コムシスホールディングス | 6 | 5 | | 14,710 |
| 大成建設 | 1.2 | 0.8 | | 4,088 |
| 大林組 | 6 | 4 | | 4,416 |
| 清水建設 | 6 | 4 | | 3,884 |
| 長谷工コーポレーション | 1.2 | 0.8 | | 1,100 |
| 鹿島建設 | 6 | 2 | | 3,232 |
| 大和ハウス工業 | 6 | 5 | | 17,520 |
| 積水ハウス | 6 | 5 | | 9,122 |
| 日揮 | 6 | 5 | | 7,310 |
| 千代田化工建設 | 6 | 4 | | 1,092 |
| 食料品 (4.7%) | | | | |
| 日清製粉グループ本社 | 6 | 5 | | 12,530 |
| 明治ホールディングス | 1.2 | 1 | | 8,830 |
| 日本ハム | 3 | 2.5 | | 9,887 |
| サッポロホールディングス | 1.2 | 0.8 | | 1,936 |
| アサヒグループホールディングス | 6 | 5 | | 23,975 |
| キリンホールディングス | 6 | 5 | | 12,960 |
| 宝ホールディングス | 6 | 4 | | 5,104 |
| キッコーマン | 6 | 5 | | 26,800 |
| 味の素 | 6 | 5 | | 8,857 |
| ニチレイ | 3 | 2.5 | | 6,602 |
| 日本たばこ産業 | 6 | 5 | | 13,687 |
| 繊維製品 (0.2%) | | | | |
| 東洋紡 | 0.6 | 0.4 | | 566 |
| ユニチカ | 0.6 | 0.4 | | 172 |
| 帝人 | 1.2 | 0.8 | | 1,464 |
| 東レ | 6 | 4 | | 2,824 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|-----------------------|---------|-----|-------|--------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| パルプ・紙 (0.1%) | | | | |
| 王子ホールディングス | 6 | 4 | | 2,736 |
| 日本製紙 | 0.6 | 0.4 | | 913 |
| 化学 (8.7%) | | | | |
| クラレ | 6 | 5 | | 7,085 |
| 旭化成 | 6 | 4 | | 4,600 |
| 昭和電工 | 0.6 | 0.4 | | 1,532 |
| 住友化学 | 6 | 4 | | 2,056 |
| 日産化学 | 6 | 5 | | 25,300 |
| 東ソー | 3 | 2 | | 3,370 |
| トクヤマ | 1.2 | 0.8 | | 2,060 |
| デンカ | 1.2 | 0.8 | | 2,504 |
| 信越化学工業 | 6 | 5 | | 45,945 |
| 三井化学 | 1.2 | 0.8 | | 2,108 |
| 三菱ケミカルホールディングス | 3 | 2 | | 1,577 |
| 宇部興産 | 0.6 | 0.4 | | 918 |
| 日本化薬 | 6 | 5 | | 6,545 |
| 花王 | 6 | 5 | | 43,075 |
| D I C | — | 0.4 | | 1,304 |
| 富士フィルムホールディングス | 6 | 5 | | 25,050 |
| 資生堂 | 6 | 5 | | 39,630 |
| 日東電工 | 6 | 5 | | 29,205 |
| 医薬品 (8.4%) | | | | |
| 協和発酵キリン | 6 | 5 | | 11,580 |
| 武田薬品工業 | 6 | 5 | | 22,860 |
| アステラス製薬 | 30 | 25 | | 40,925 |
| 大日本住友製薬 | 6 | 5 | | 13,370 |
| 塩野義製薬 | 6 | 5 | | 33,585 |
| 中外製薬 | 6 | 5 | | 38,000 |
| エーザイ | 6 | 5 | | 30,780 |
| 第一三共 | 6 | 5 | | 22,000 |
| 大塚ホールディングス | 6 | 5 | | 21,475 |
| 石油・石炭製品 (0.3%) | | | | |
| 昭和シェル石油 | 6 | — | | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|-----|-------|--------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | | 千株 | 千株 | 千円 |
| 出光興産 | — | — | 2 | 7,460 |
| JXTGホールディングス | 6 | — | 4 | 2,028 |
| ゴム製品 (0.9%) | | | | |
| 横浜ゴム | 3 | — | 2 | 4,058 |
| ブリヂストン | 6 | — | 5 | 21,250 |
| ガラス・土石製品 (1.3%) | | | | |
| AGC | 1.2 | — | 0.8 | 3,040 |
| 日本板硝子 | 0.6 | — | 0.4 | 353 |
| 日本電気硝子 | 1.8 | — | 1.2 | 3,528 |
| 住友大阪セメント | 6 | — | 0.4 | 1,728 |
| 太平洋セメント | 0.6 | — | 0.4 | 1,468 |
| 東海カーボン | 6 | — | 5 | 6,840 |
| TOTO | 3 | — | 2.5 | 11,587 |
| 日本碍子 | 6 | — | 5 | 7,915 |
| 鉄鋼 (0.1%) | | | | |
| 新日鐵住金 | 0.6 | — | 0.4 | 782 |
| 神戸製鋼所 | 0.6 | — | 0.4 | 328 |
| ジェイ エフ イー ホールディングス | 0.6 | — | 0.4 | 747 |
| 日新製鋼 | 0.6 | — | — | — |
| 大太平洋金属 | 0.6 | — | 0.4 | 1,076 |
| 非鉄金属 (0.9%) | | | | |
| 日本軽金属ホールディングス | 6 | — | 4 | 968 |
| 三井金属鉱業 | 0.6 | — | 0.4 | 1,138 |
| 東邦亜鉛 | 0.6 | — | 0.4 | 1,236 |
| 三菱マテリアル | 0.6 | — | 0.4 | 1,157 |
| 住友金属鉱山 | 3 | — | 2.5 | 8,072 |
| DOWAホールディングス | 1.2 | — | 0.8 | 2,920 |
| 古河機械金属 | 0.6 | — | — | — |
| 古河電気工業 | 0.6 | — | 0.4 | 1,095 |
| 住友電気工業 | 6 | — | 5 | 7,330 |
| フジクラ | 6 | — | 4 | 1,636 |
| 金属製品 (0.4%) | | | | |
| SUMCO | 0.6 | — | 0.4 | 494 |
| 東洋製織グループホールディングス | 6 | — | 5 | 11,375 |
| 機械 (4.6%) | | | | |
| 日本製鋼所 | 1.2 | — | 0.8 | 1,592 |
| オークマ | 1.2 | — | 0.8 | 4,744 |
| アマダホールディングス | 6 | — | 4 | 4,324 |
| 小松製作所 | 6 | — | 5 | 12,715 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|-----|-------|--------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | | 千株 | 千株 | 千円 |
| 住友重機械工業 | 1.2 | — | 0.8 | 2,784 |
| 日立建機 | 6 | — | 5 | 14,410 |
| クボタ | 6 | — | 5 | 8,050 |
| 荏原製作所 | 1.2 | — | 0.8 | 2,440 |
| ダイキン工業 | 6 | — | 5 | 62,775 |
| 日本精工 | 6 | — | 4 | 4,084 |
| NTN | 6 | — | 4 | 1,324 |
| ジェイテクト | 6 | — | 4 | 5,376 |
| 日立造船 | 1.2 | — | 0.8 | 264 |
| 三菱重工業 | 0.6 | — | 0.4 | 1,823 |
| I H I | 0.6 | — | 0.4 | 1,044 |
| 電気機器 (17.9%) | | | | |
| 日清紡ホールディングス | 6 | — | 4 | 3,804 |
| コニカミノルタ | 6 | — | 4 | 4,276 |
| ミネベアミツミ | 6 | — | 5 | 8,205 |
| 日立製作所 | 6 | — | 0.8 | 2,832 |
| 三菱電機 | 6 | — | 5 | 7,090 |
| 富士電機 | 6 | — | 0.8 | 2,484 |
| 安川電機 | 6 | — | 5 | 17,000 |
| オムロン | — | — | 5 | 25,600 |
| ジーエス・ユアサ コーポレーション | 6 | — | 0.8 | 1,716 |
| 日本電気 | 0.6 | — | 0.4 | 1,504 |
| 富士通 | 6 | — | 0.4 | 3,169 |
| 沖電気工業 | 0.6 | — | 0.4 | 521 |
| セイコーエプソン | 12 | — | 10 | 16,820 |
| パナソニック | 6 | — | 4 | 3,794 |
| ソニー | 6 | — | 5 | 23,365 |
| TDK | 6 | — | 5 | 43,150 |
| アルプスアルパイン | 6 | — | 5 | 11,420 |
| パイオニア | 6 | — | — | — |
| 横河電機 | 6 | — | 5 | 11,140 |
| アドバンテス | 12 | — | 10 | 25,220 |
| カシオ計算機 | 6 | — | 5 | 7,165 |
| ファナック | 6 | — | 5 | 93,575 |
| 京セラ | 12 | — | 10 | 64,380 |
| 太陽誘電 | 6 | — | 5 | 10,715 |
| SCREENホールディングス | 1.2 | — | 0.8 | 3,604 |
| キヤノン | 9 | — | 7.5 | 24,090 |
| リコー | 6 | — | 4 | 4,608 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|-----|--------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| 東京エレクトロン | 6 | 5 | 80,125 | |
| 輸送用機器 (5.2%) | | | | |
| デンソー | 6 | 5 | 21,580 | |
| 三井E&Sホールディングス | 0.6 | 0.4 | 420 | |
| 川崎重工業 | 0.6 | 0.4 | 1,073 | |
| 日産自動車 | 6 | 4 | 3,641 | |
| いすゞ自動車 | 3 | 2 | 2,875 | |
| トヨタ自動車 | 6 | 5 | 32,570 | |
| 日野自動車 | 6 | 4 | 3,704 | |
| 三菱自動車工業 | 0.6 | 0.4 | 237 | |
| マツダ | 1.2 | 0.8 | 993 | |
| 本田技研工業 | 12 | 10 | 30,020 | |
| スズキ | 6 | 5 | 24,700 | |
| S U B A R U | 6 | 5 | 12,965 | |
| ヤマハ発動機 | 6 | 5 | 10,685 | |
| 精密機器 (3.6%) | | | | |
| テルモ | 12 | 20 | 67,240 | |
| ニコン | 6 | 5 | 7,700 | |
| オリンパス | 6 | 20 | 23,960 | |
| シチズン時計 | 6 | 4 | 2,460 | |
| その他製品 (1.3%) | | | | |
| 凸版印刷 | 6 | 2 | 3,362 | |
| 大日本印刷 | 3 | 2 | 5,152 | |
| ヤマハ | 6 | 5 | 27,400 | |
| 電気・ガス業 (0.2%) | | | | |
| 東京電力ホールディングス | 0.6 | 0.4 | 283 | |
| 中部電力 | 0.6 | 0.4 | 698 | |
| 関西電力 | 0.6 | 0.4 | 662 | |
| 東京瓦斯 | 1.2 | 0.8 | 2,408 | |
| 大阪瓦斯 | 1.2 | 0.8 | 1,760 | |
| 陸運業 (2.3%) | | | | |
| 東武鉄道 | 1.2 | 0.8 | 2,532 | |
| 東京急行電鉄 | 3 | 2 | 3,822 | |
| 小田急電鉄 | 3 | 2 | 5,296 | |
| 京王電鉄 | 1.2 | 1 | 7,110 | |
| 京成電鉄 | 3 | 2.5 | 9,962 | |
| 東日本旅客鉄道 | 0.6 | 0.4 | 4,248 | |
| 西日本旅客鉄道 | 0.6 | 0.4 | 3,332 | |
| 東海旅客鉄道 | 0.6 | 0.5 | 12,805 | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|-----|---------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| 日本通運 | 0.6 | 0.4 | 2,432 | |
| ヤマトホールディングス | 6 | 5 | 14,160 | |
| 海運業 (0.1%) | | | | |
| 日本郵船 | 0.6 | 0.4 | 646 | |
| 商船三井 | 0.6 | 0.4 | 936 | |
| 川崎汽船 | 0.6 | 0.4 | 465 | |
| 空運業 (0.1%) | | | | |
| A N Aホールディングス | 0.6 | 0.4 | 1,606 | |
| 倉庫・運輸関連業 (0.3%) | | | | |
| 三菱倉庫 | 3 | 2.5 | 7,500 | |
| 情報・通信業 (11.4%) | | | | |
| ヤフー | 2.4 | 1.6 | 427 | |
| トレンドマイクロ | 6 | 5 | 26,350 | |
| スカパー J S A Tホールディングス | 0.6 | 0.4 | 186 | |
| 日本電信電話 | 1.2 | 0.8 | 3,721 | |
| K D D I | 36 | 30 | 70,710 | |
| NTTドコモ | 0.6 | 0.4 | 966 | |
| 東宝 | 0.6 | 0.4 | 1,742 | |
| エヌ・ティ・ティ・データ | 30 | 25 | 30,500 | |
| コナミホールディングス | 6 | 5 | 24,325 | |
| ソフトバンクグループ | 18 | 15 | 158,175 | |
| 卸売業 (2.2%) | | | | |
| 双日 | 0.6 | 0.4 | 153 | |
| 伊藤忠商事 | 6 | 5 | 9,957 | |
| 丸紅 | 6 | 4 | 3,063 | |
| 豊田通商 | 6 | 5 | 17,725 | |
| 三井物産 | 6 | 5 | 8,577 | |
| 住友商事 | 6 | 5 | 7,590 | |
| 三菱商事 | 6 | 5 | 15,470 | |
| 小売業 (13.3%) | | | | |
| J . フロント リテイリング | 3 | 2 | 2,584 | |
| 三越伊勢丹ホールディングス | 6 | 4 | 4,408 | |
| セブン&アイ・ホールディングス | 6 | 5 | 20,855 | |
| ユニー・ファミリーマートホールディングス | 6 | 20 | 56,140 | |
| 高島屋 | 6 | 2 | 2,930 | |
| 丸井グループ | 6 | 5 | 11,070 | |
| イオン | 6 | 5 | 11,485 | |
| ファーストリテイリング | 6 | 5 | 261,600 | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|--------------------------|---------|-----|--------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| 銀行業 (0.6%) | | | | |
| コンコルディア・フィナンシャルグループ | 6 | 4 | 1,712 | |
| 新生銀行 | 0.6 | 0.4 | 629 | |
| あおぞら銀行 | 0.6 | 0.4 | 1,099 | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 6 | 4 | 2,202 | |
| りそなホールディングス | 0.6 | 0.4 | 192 | |
| 三井住友トラスト・ホールディングス | 0.6 | 0.4 | 1,597 | |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 0.6 | 0.4 | 1,554 | |
| 千葉銀行 | 6 | 4 | 2,428 | |
| ふくおかフィナンシャルグループ | 6 | 0.8 | 1,978 | |
| 静岡銀行 | 6 | 4 | 3,432 | |
| みずほフィナンシャルグループ | 6 | 4 | 684 | |
| 証券、商品先物取引業 (0.3%) | | | | |
| 大和証券グループ本社 | 6 | 4 | 2,143 | |
| 野村ホールディングス | 6 | 4 | 1,596 | |
| 松井証券 | 6 | 4 | 4,156 | |
| 保険業 (0.9%) | | | | |
| SOMPOホールディングス | 1.5 | 1 | 4,120 | |
| MS&ADインシュアランスグループホール | 1.8 | 1.2 | 4,048 | |
| ソニーフィナンシャルホールディングス | 1.2 | 0.8 | 1,639 | |
| 第一生命ホールディングス | 0.6 | 0.4 | 608 | |
| 東京海上ホールディングス | 3 | 2.5 | 13,365 | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|----------------------|-----------|-------|--------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| T&Dホールディングス | 1.2 | 0.8 | 929 | |
| その他金融業 (0.3%) | | | | |
| クレディセゾン | 6 | 5 | 7,285 | |
| 不動産業 (1.9%) | | | | |
| 東急不動産ホールディングス | 6 | 4 | 2,624 | |
| 三井不動産 | 6 | 5 | 13,982 | |
| 三菱地所 | 6 | 5 | 10,060 | |
| 東京建物 | 3 | 2 | 2,704 | |
| 住友不動産 | 6 | 5 | 22,975 | |
| サービス業 (4.8%) | | | | |
| ディー・エヌ・エー | 1.8 | 1.2 | 1,968 | |
| 電通 | 6 | 5 | 23,525 | |
| サイバーエージェント | — | 0.8 | 3,664 | |
| 楽天 | 6 | 4 | 4,112 | |
| リクルートホールディングス | 18 | 15 | 46,605 | |
| 日本郵政 | 6 | 4 | 5,196 | |
| 東京ドーム | 3 | 2 | 2,118 | |
| セコム | 6 | 5 | 47,145 | |
| 合 計 | 株 数 ・ 金 額 | 1,040 | 817 | 2,792,360 |
| | 銘柄数<比率> | 225 | 225 | <96.9%> |

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

| 銘柄 | 別 | 当 期 末 | |
|----|--------|-------|-------|
| | | 買 建 額 | 売 建 額 |
| 国内 | 株式先物取引 | 百万円 | 百万円 |
| | 日経225 | 84 | — |

○投資信託財産の構成

(2019年3月28日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 株式 | 2,792,360 | 96.5 |
| コール・ローン等、その他 | 102,577 | 3.5 |
| 投資信託財産総額 | 2,894,937 | 100.0 |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月28日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 3,035,827,445 |
| コール・ローン等 | 67,016,529 |
| 株式(評価額) | 2,792,360,940 |
| 未収入金 | 8,410,000 |
| 未収配当金 | 27,149,976 |
| 差入委託証拠金 | 140,890,000 |
| (B) 負債 | 153,461,237 |
| 未払金 | 8,442,160 |
| 未払解約金 | 3,238,958 |
| 未払利息 | 119 |
| 差入委託証拠金代用有価証券 | 141,780,000 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 2,882,366,208 |
| 元本 | 1,042,665,195 |
| 次期繰越損益金 | 1,839,701,013 |
| (D) 受益権総口数 | 1,042,665,195口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 27,644円 |

○損益の状況 (2018年3月29日～2019年3月28日)

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 62,472,428 |
| 受取配当金 | 62,579,626 |
| その他収益金 | 5,758 |
| 支払利息 | △ 112,956 |
| (B) 有価証券売買損益 | 40,571,753 |
| 売買益 | 323,779,043 |
| 売買損 | △ 283,207,290 |
| (C) 先物取引等取引損益 | 16,186,640 |
| 取引益 | 36,594,040 |
| 取引損 | △ 20,407,400 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 119,230,821 |
| (E) 前期繰越損益金 | 2,283,752,424 |
| (F) 追加信託差損益金 | 27,584,793 |
| (G) 解約差損益金 | △ 590,867,025 |
| (H) 計(D+E+F+G) | 1,839,701,013 |
| 次期繰越損益金(H) | 1,839,701,013 |

<注記事項>

- ①期首元本額 1,340,668,203円
 期中追加設定元本額 14,785,717円
 期中一部解約元本額 312,788,725円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.7644円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

| | |
|---------------------------------|----------------|
| マイ・インデックス・オープン225 VA(適格機関投資家専用) | 735,501,862円 |
| マイ・インデックス・オープン225 | 307,163,333円 |
| 合計 | 1,042,665,195円 |

③担保資産

先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。
 株式 205,340,000円

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。